

経済・金融
フラッシュトランプ関税後の貿易状況
(25年9月更新版)

経済研究部 主任研究員 高山 武士

TEL:03-3512-1818 E-mail: takayama@nli-research.co.jp

1. トランプ関税を巡る概況

まず、トランプ関税を巡る状況を整理すると、8月以降、関税に大きな変更を及ぼす新たな動きは総じて限定的だった。関連するニュースとしては、米EU合意に関する共同声明の公表（8月21日）、連邦控訴裁判所によるIEEPA（国際緊急経済権限法）を根拠に発動した関税措置（図表1の①・③・④が該当）への違法判決（8月29日）、日米合意に関する大統領令への署名¹（9月4日）などが挙げられる。

(図表1)

第二次トランプ政権下での関税政策(概要)

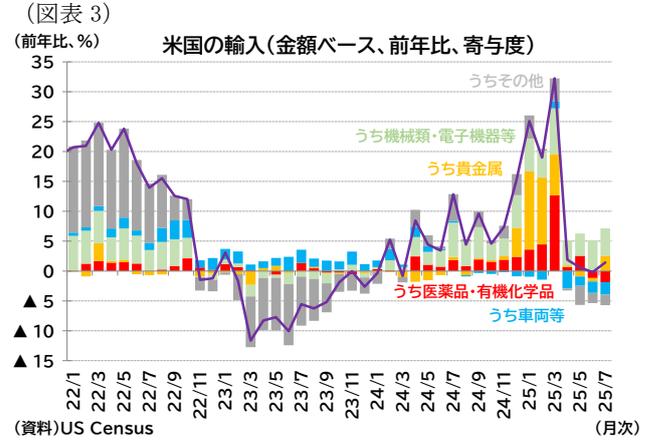
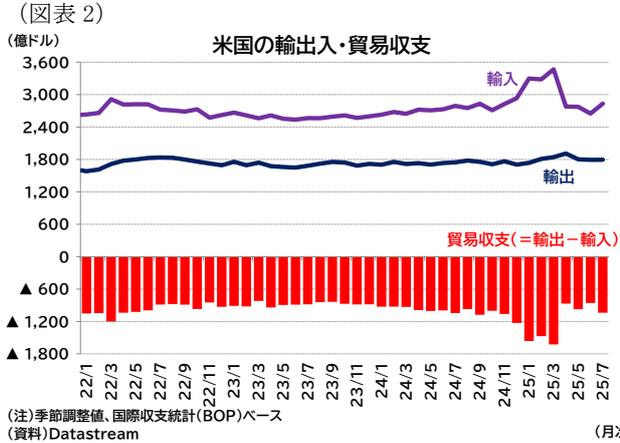
| 対象 | 税率 | 補足 | |
|-------------|---------------|---|---|
| ① 違法薬物対策 | 中国 | 20% ・2月4日以降10% ・3月4日以降20%に引き上げ ・5月2日以降は少額貨物輸入の関税免除(デミニミスルール)を適用停止 | |
| | カナダ | 35% ・3月4日以降25%(エネルギー資源は10%) ・3月7日以降は、USMCA適用財など一部を例外扱い ・8月1日以降35%に引き上げ | |
| | メキシコ | 25% ・3月4日以降25% ・3月7日以降は、USMCA適用財など一部を例外扱い | |
| ② 重要戦略物資 | 鉄鋼・アルミ | 50% ・3月12日以降25% ・4月4日に一部品目(アルミ缶など)を追加 ・6月4日以降50%に引き上げ ・6月23日に一部品目(冷蔵庫や洗濯機など)を追加(含有量に応じて課税) | |
| | 自動車 | 25% ・4月3日以降25%(完成車) ・5月3日以降25%(部品) ・USMCA対象の完成車は米国外付加価値部分のみが課税対象 ・米国で組み立てられた自動車の部品は一部関税を減免 ・英国と関税率引き下げ(輸入割当て10%、6月16日以降)で合意 ・日本、EU、韓国と関税率の引き下げ(12.5%)で合意(未発動) | |
| | 銅 (半製品等) | 50% ・8月1日以降50% ・半製品および銅を多量に使用した製品が対象 ・銅の原材料と銅のスクラップは除外、自動車・同部品の関税対象も除外 ・精錬銅は引き続き調査対象(27年以降の関税引き上げを検討) | |
| | 半導体・ 医薬品など | 検討中 | ・対象品目の安全保障上の影響を調査中 |
| ③ 相互関税 | 基本関税 | 10% ・4月5日以降10%(品目別関税の対象などは除外) | |
| | 上乗せ関税 | 貿易赤字規模 等に応じる | ・4月9日以降 ・4月10日から7月9日まで90日間は中国を除き一時停止(その後、8月6日まで停止延長) ・中国に対し一時的に追加で引き上げ後、5月12日に追加引き上げは廃止で合意 また当初の上乗せ部分も90日間は一時停止 ・8月7日から新しい上乗せ税率にて適用(中国は追加で90日間一時停止) |
| ④ その他 | ブラジル | 40% (相互関税に上乗せ) | ・8月6日以降 ・航空機など約4割の品目(金額ベース)は除外 |
| | インド | 25% (相互関税に上乗せ) | ・8月27日以降 |
| | 全世界 (少額貨物) | 品目等に応じる | ・8月29日以降、少額貨物輸入の関税免除(デミニミスルール)を適用停止 |

(資料)各種資料よりニッセイ基礎研究所作成

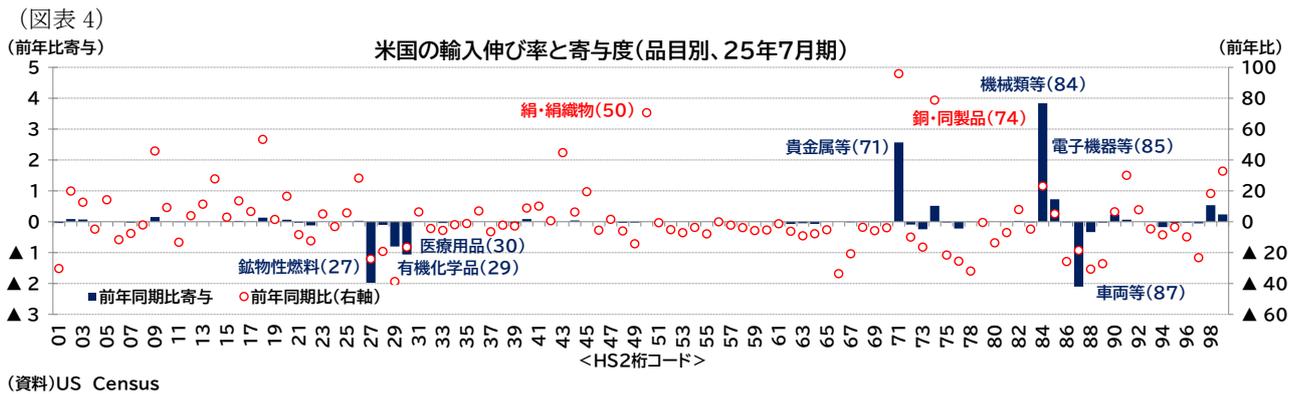
¹ 従前の米国側の説明には、日本側の主張(既存関税と15%の高い方を採用するなど)と齟齬があったが、大統領令で修正され、関税率に関しては日本側の主張に則した内容となった。

2. 米国の貿易収支、輸入額、関税収入

米国の貿易統計から輸出入全体の動向を確認すると、25年7月の米国の貿易収支（図表2）は1039億ドルの赤字で6月（▲857億ドル）から赤字幅が拡大した。貿易赤字の拡大は主に輸入の増加が寄与している。

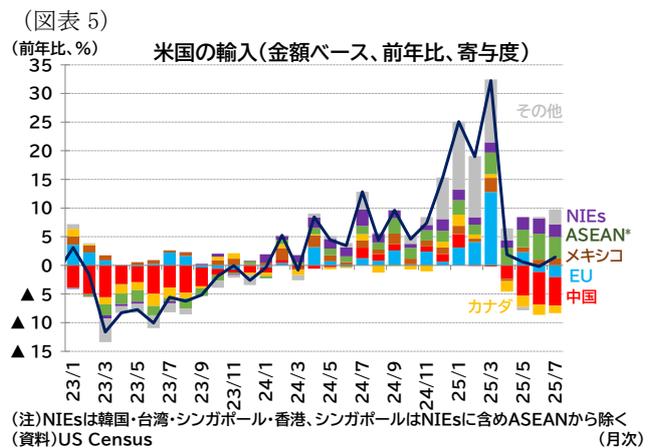


次に輸入の推移を品目別に確認する（図表3・4）。



7月の品目別輸入額を見ると、自動車関税の対象となっている車両等（HS2桁コードで87）の落ち込みが目立つほか、1-3月期の駆け込み輸入が大きかった医薬品（30）・有機化学品（29）が6月に続き前年比マイナスとなった。一方、機械類（84）や電子機器等（85）の輸入は前年比で大幅プラスの状況が継続しているほか、7月は貴金属等（71）の輸入増も目立っている（図表3・4）。貴金属等の輸入増については、金輸入に関税が課されるとの思惑から増加した可能性がある²。

続いて主要地域別³に輸入動向を確認する



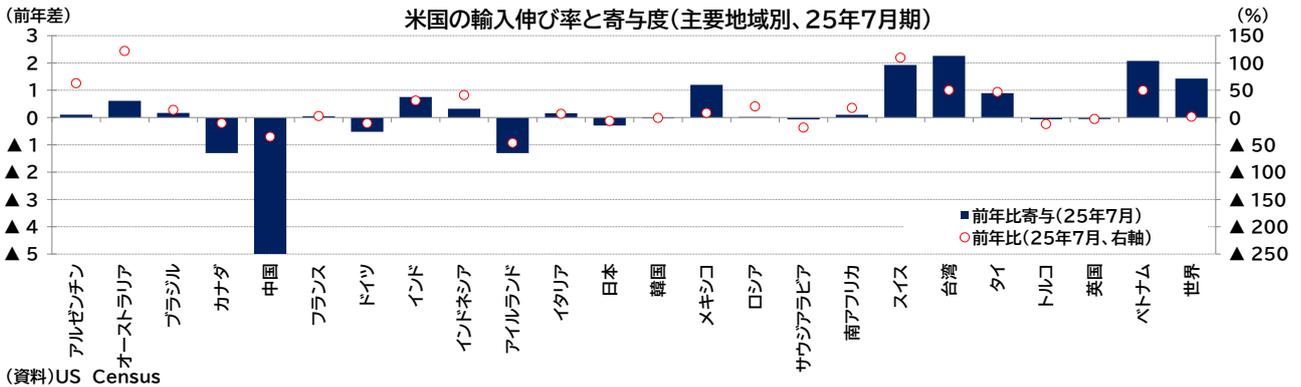
² 例えば、[Leslie Hook, US hits one-kilo gold bars with tariffs in blow to refining hub Switzerland, Financial Times, Aug 8 2025](#) (2025年9月5日アクセス)。

³ G20 構成地域（EUおよびAUを除く）および米国の輸入シェアが大きいアイルランド、スイス、台湾、タイ、ベトナムが対象。

と、5月以降は同様の傾向が続いており、中国やカナダからの輸入減少をASEAN（特にベトナム）やNIEs（特に台湾）といったアジアからの輸入増が相殺している（図表5・6）。また、EUは6月に続いて7月もマイナス成長となり、マイナス幅も拡大している。

7月の米国の地域別輸入額は、減少が大きい地域では対アイルランドの前年比▲46.6%、対中国の▲35.3%、対サウジアラビアが▲18.5%、対ドイツが▲10.5%、対カナダは同▲10.4%、一方で増加が大きい地域では対オーストラリアの121.9%、対スイスの109.6%、対アルゼンチンの62.8%、対台湾の50.2%、対ベトナムの49.7%、対タイの46.6%となっている（図表6赤丸）。

（図表6）



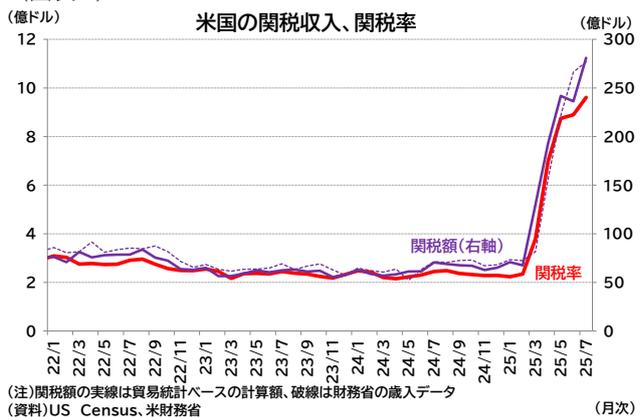
続いて関税収入の動向を確認すると、7月の関税収入は財務省のデータでは277億ドルとなり6月（266億ドル）から増加した。国勢調査局が公表している推計値(Calculated Duty)でも281億ドルと6月（236億）から増加した。推計値による関税率（＝関税収入推計値／輸入金額）は9.6%となった（図表7）。

品目別の関税率を見ると⁴（図表8）、10%ポイント前後関税率が上昇した品目が多いなか、50%の関税が課せられた鉄鋼製品（73）やアルミニウム・同製品（76）、中国からの輸入比率が高い品目である傘（66）や羽毛製品（67）の関税率の上昇幅が大きくなっている。一方、動物（01）、鉱物性燃料（27）、医療用品（30）、肥料（31）、貴金属（71）、鉄鋼やアルミ以外の卑金属（74・78・79・80）の関税率の上昇幅は抑制されている。

地域別の関税率を見ると、7月の関税率は概ねどの地域でも6月とほぼ同水準の関税率となっている。地域ごとの傾向としては、中国および自動車を多く輸出している地域（日本、ドイツ、韓国）の関税率が高めになっている。ただし、自動車輸出シェアが高いもののUSMCA適合品の例外が設けられているカナダやメキシコにおける関税率は比較的抑制されている。

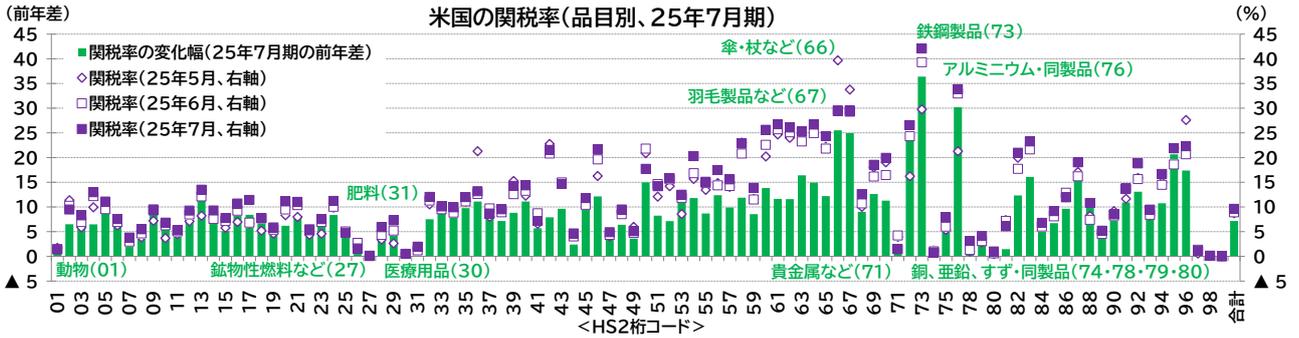
また、7月について各品目、地域別にどの程度全体の関税率の押し上げ（≒関税収入の増加）に寄与したのかを見ると（図表10・11）、品目別では自動車（87）、電子機器等（85）、機械類等（84）、地域別には中国、メキシコ、日本、韓国、ドイツの押し上げ寄与が大きく（関税収入の増加に寄与しており）、この傾向は6月と同様である。

（図表7）



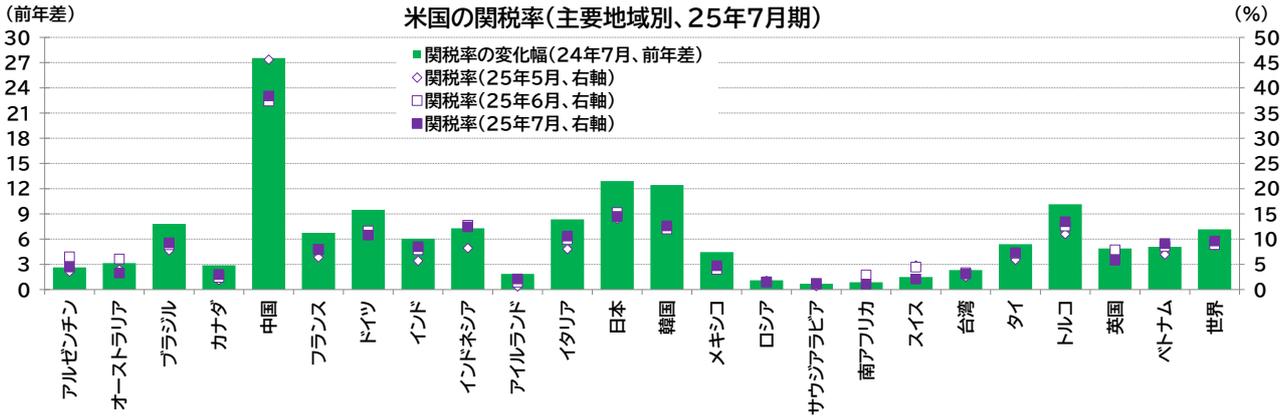
⁴ 米国の輸入データから計算。なお、HS2桁コードで抽出しているため、実際に関税が課されている品目とは一致しない。

(図表 8)



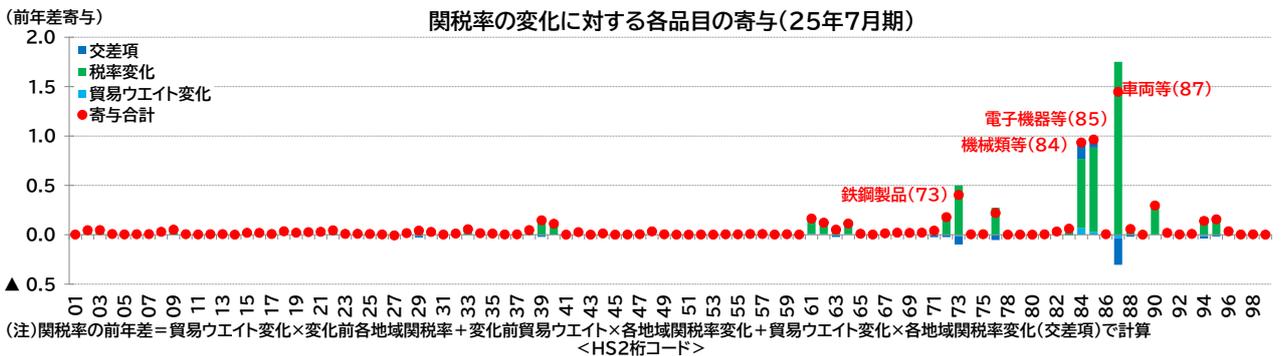
(資料)US Census

(図表 9)



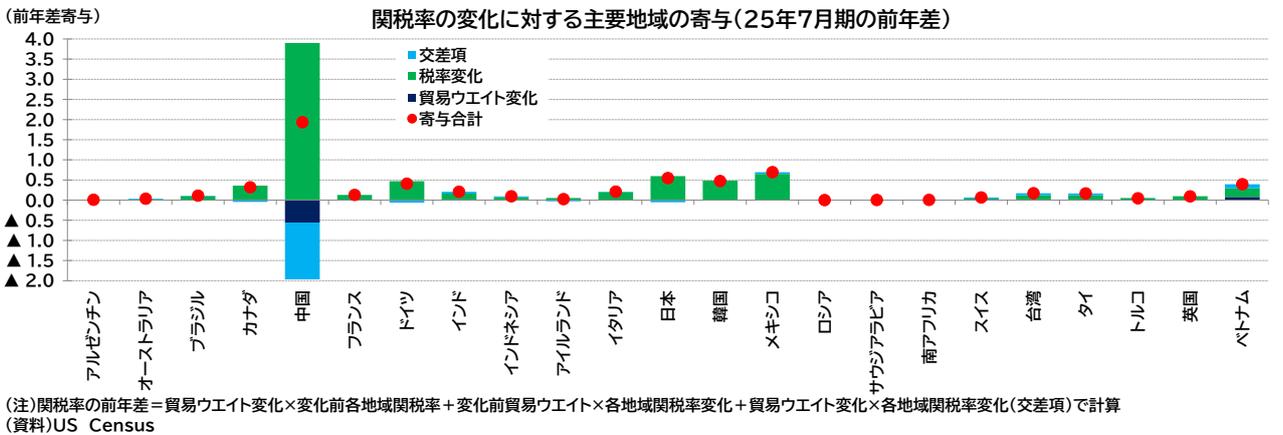
(資料)US Census

(図表 10)



(注)関税率の前年差=貿易ウエイト変化×変化前各地域関税率+変化前貿易ウエイト×各地域関税率変化+貿易ウエイト変化×各地域関税率変化(交差項)で計算

(図表 11)



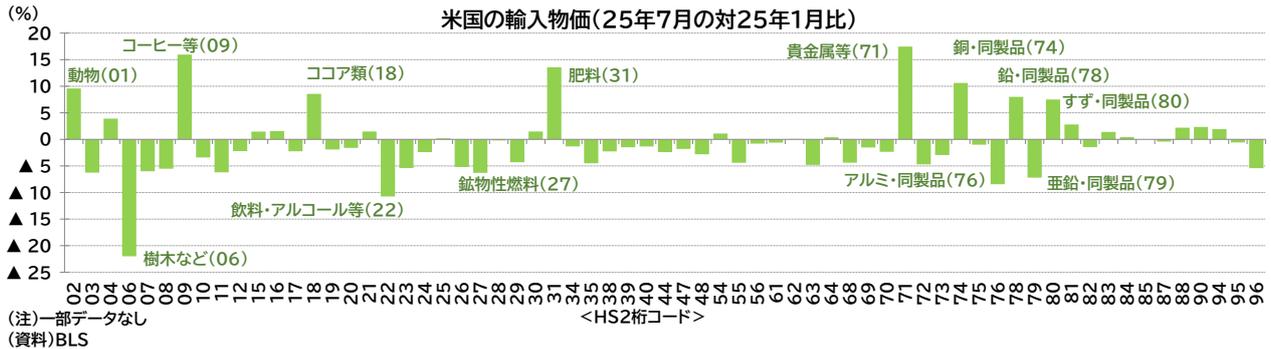
なお、中国は関税率が大きく引き上げられる一方で、輸入が減少し輸入シェアが低下したため、関税率の上昇がかなり抑制されている(図表 11、貿易ウエイト変化および交差項の寄与がマイナス)

になっている)。この状況も6月と概ね同様であるが、中国の前年差寄与は6月の1.23%ポイントから7月には1.93%ポイントに上昇している。

3. 米国の輸入価格

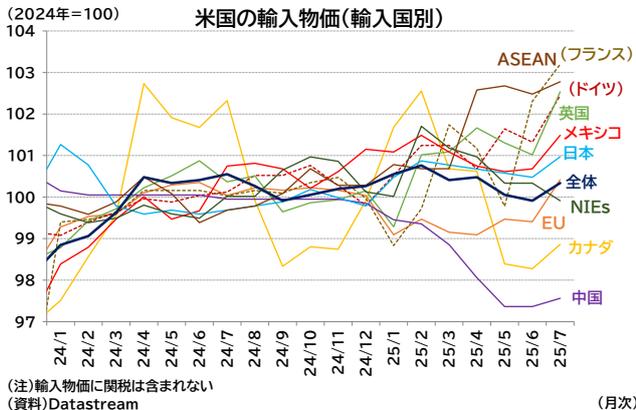
7月の米国の輸入物価指数を確認すると（図表12・図表13、輸入物価指数は関税を含まない点に留意）、全体では概ね横ばい圏で推移している（図表13）。品目別では、上昇品目、下落品目で目立つものがあるが、高関税が課された鉄鋼・アルミ（72・73・76）や自動車（87）といった品目に関しては輸入価格にはそれほど大きな変化は見られない（図表12）。

（図表12）

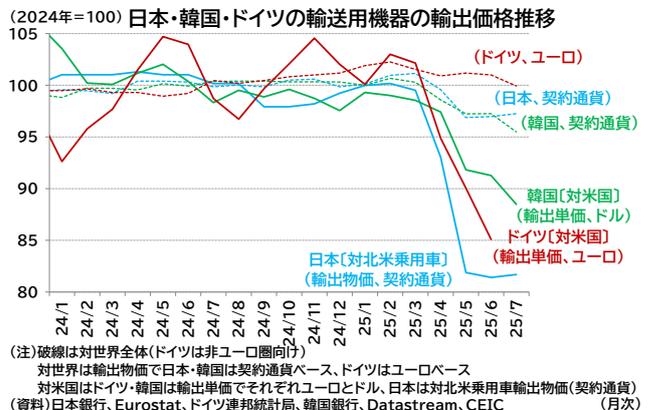


地域別には、足もと、中国やカナダからの輸入物価の低下幅やや大きい（図表13）。一方、ASEANからの輸入物価は高めで推移している。

（図表13）



（図表14）



各国別の品目データを見ると例えば、北米向けの自動車輸出物価が低位で推移している状況は7月も継続している。日本では20%程度、韓国やドイツは10%以上、関税引き上げ前と比較して輸出物価・輸出単価の低下が見られる（図表14）。

本資料記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と完全性を保証するものではありません。また、本資料は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。